

## 2. 地域でくらすためのサポート

### (1) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県耐震シェルター設置工事費補助事業	地震による住宅の倒壊等の被害から県民の命を守るため、耐震シェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 対象市町村：国庫補助を受けて事業を実施する市町村 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 (限度額 125千円/戸)  県予算額：750千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	消防力強化支援事業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象：整備実施市町村  県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	知事公室 消防救急課
	広域消防通信システム補助事業	市町村が広域的に整備する消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対して助成 助成内容：市町村等が発行した地方債の償還のうち交付税措置を除いた市町村の実負担額の1/2 助成対象：消防広域化団体  県予算額：78,861千円	市町村、一部事務組合等	奈良県	知事公室 消防救急課
	地域防犯重点地区支援事業補助金	防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助限度額：200千円/地区  県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対し補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 対象設備： ①V2H (電気自動車に蓄えられた電力を施設に供給するシステム) ②V2L(電気自動車に蓄えられた電力を非常用照明機器等に供給する可搬型給電器)及び非常用照明機器 ③LPガス発電設備及び非常用照明機器 助成対象：市町村  県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化事業の取組に要する経費の助成 スキーム：国10/10  県予算額：17,098千円	市町村	奈良県	くらし創造部 消費・生活安全課
	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	公共交通の効率的な運行に向けた調査・検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 運行効率化計画等の策定への支援 スキーム：県10/10(上限3,000千円) 助成対象：市町村、協議会 実証運行への支援 スキーム：県1/3 実施主体等2/3 助成対象：市町村、協議会 利用環境整備への支援 スキーム：車両購入 県1/3 実施主体等2/3 車両購入以外 県1/2 実施主体等1/2 助成対象：市町村、協議会  県予算額：26,870千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業	移動ニーズに応じた交通サービスの実現のため、幹線系統に接続するフィーダー系統等のバス等の運行に対し補助 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 施主体等7/10 助成対象：市町村、協議会 市町村連携による広域の路線バスの代替運行に対し補助 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：協議会、市町村  県予算額：15,905千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 地域交通課
	住宅・建築物耐震対策補助事業	住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅160戸（50千円/戸） 特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：建築物 1棟（上限2,000千円/棟） 住宅 5棟（上限100千円/棟） 既存木造住宅耐震改修支援事業 市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅35戸（工事費に応じて200千円～500千円） 耐震診断義務化建築物耐震改修支援事業 市町村が実施する耐震診断義務化建築物耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：建築物所有者等と避難所として利用する協定を結んでいる市町村 スキーム：国33.3% 県5.75% 市町村5.75% 所有者55.2% 助成対象：市町村との協定により、避難所として位置づけられた耐震診断義務化建築物  県予算額：10,863千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全推進課
	土砂災害対策補助事業	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の土砂災害対策改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 スキーム：国11.5% 県5.75% 市町村5.75% 所有者77%  県予算額：190千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	交通安全母親活動推進事業	交通弱者などの県民の交通事故の絶無を目指して奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業、指導者育成事業に対し補助  県予算額：914千円	地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	市町村住民避難対策支援事業	大規模災害の教訓等を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 支援内容：河川の上下流の市町村間で整合のとれた避難勧告等発令基準を策定等するための検討会を開催 避難勧告等発令基準に基づく情報発信訓練の実施 支援対象：全市町村  県予算額：109千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	防災対策啓発事業	自助・共助を促進し、地域防災力を向上させるため、地震に関する知識や、家庭・地域での震災対策についてのパンフレットを作成し、出前トーク等で配布するとともに、市町村や消防本部へも配布  県予算額：243千円	市町村、消防本部、地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	災害対応市町村連携訓練事業	災害時に市町村が災害対応を迅速・的確に行えるよう、市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施  県予算額：325千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村業務継続計画策定支援事業	市町村業務継続計画策定のフォローアップを実施 市町村BCP研修会の開催 県予算額：200千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	市町村職員災害対応能力向上研修事業	近年の大規模災害により明らかとなった課題への対応力を向上させるため、市町村職員を対象とした研修会を実施 支援内容：住家被害認定調査研修 避難勧告・指示に関する実務研修 支援対象：全市町村 県予算額：982千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防災訓練支援事業	防災に関する知恵・知識を習得することはもとより、体験により「実践的で行動につながる力を自分たちで身につける」ことを目的に、市町村と連携して、地域住民や自主防災組織が主体となって行う訓練を支援 支援対象：年間4地区 県予算額：524千円	地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	地域の防災力向上支援ワークショップ	災害時の孤立化等が懸念される南部及び東部地域等で、自主防災についての地域の課題や問題解決のための参加型の研修もしくは訓練などを行う 支援対象：年間2地区 県予算額：207千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	自主防犯・防災リーダー研修事業	地域における自主防犯・防災の担い手を養成する研修会を開催（日本防災士機構の防災士の受験資格取得） 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会を開催（無料） 実施回数 年1回（3日間） 募集人員 300名（予定） 支援対象：地域のリーダーおよびリーダーになる意志のある方 県予算額：866千円	市町村、地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	自治会や自主防犯団体、自主防災組織等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施する際にアドバイザーを派遣（アドバイザーの謝金、旅費は県負担） 県予算額：625千円	地域団体等	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	安全・安心まちづくり普及啓発事業ほか	自主防災・防犯啓発にかかる、テキスト作成・配布やDVD貸出等を実施 支援内容：自主防災・防犯啓発テキスト等の提供 自主防災・防犯啓発DVDの貸出 ホームページ（随時）やWeb通信（年4回）の発信 県予算額：432千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	交通安全啓発推進事業	交通安全啓発DVDの整備、貸出等を実施 支援内容：交通安全啓発DVDの貸出 県予算額：86千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	新 地域防災支援担当者派遣事業	平常時から地域へ県職員や県職OBを派遣し、市町村や関係組織と連携して自主防災組織の結成・活性化について働きかける 県予算額：1,000千円	地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
消費者行政強化・活性化事業（市町村相談窓口支援事業・総合的市町村窓口支援プロジェクト事業）	市町村の消費生活相談窓口の充実に対する支援 支援内容：県消費生活センターの苦情処理専門員（弁護士）及び消費生活相談員が市町村からの相談に対応 消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に情報提供 苦情処理事例研究会 12回 支援対象：全市町村 県予算額：6,451千円	市町村	奈良県	くらし創造部 消費・生活安全課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奈良県地域交通改善協議会	移動ニーズに応じた交通サービスの実現に向け、知事と市町村長、交通事業者等で組織する「奈良県地域交通改善協議会」で協議等を実施 県予算額：847千円	市町村、交通事業者等	奈良県	県土マネジメント部 地域交通課
	土砂災害防災訓練支援事業	住民・災害時要配慮者が円滑に避難できるように、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練の実施や防災マップづくり支援等を実施 支援内容：防災訓練、防災マップづくり支援、防災教育（講演会） 県予算額：10,000千円	市町村、地域住民	奈良県	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
	住宅・建築物耐震化促進事業（耐震化知識普及事業）	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：耐震フォーラムや民間セミナーへ講師として技術者を派遣 10人 県予算額：408千円	市町村、自治会、地域団体	奈良県	まちづくり推進局 建築安全推進課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震診断技術者支援事業）	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼登録講習会 200名 県予算額：128千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全推進課
	被災建築物応急危険度判定制度推進事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者養成講習会 100名程度 県予算額：694千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全推進課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	地域の消防防災体制の確立、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図るため、市町村の消防施設の計画的整備を促進 スキーム：消防防災施設 一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2～5.5/10 緊急消防援助隊設備1/2	市町村、一部事務組合等	総務省消防庁	知事公室 消防救急課
	民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備費用の一部を補助 スキーム：地理的・地形的難聴、外国波混信2/3 都市型難聴1/2	民間ラジオ放送事業者、自治体等	総務省	総務部 情報システム課
	放送ネットワーク整備支援事業	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、放送網の遮断の回避等といった観点から、次の費用の一部を補助 補助内容：①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用 ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用 スキーム：地方公共団体1/2 第三セクター、地上基幹放送事業者等1/3	地方公共団体、第三セクター、地上基幹放送事業者等	総務省	総務部 情報システム課
	公衆無線LAN環境整備支援事業	観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対しその費用の一部を補助 スキーム：地方公共団体1/2、第三セクター1/3	地方公共団体、第三セクター	総務省	総務部 情報システム課
	情報通信基盤整備推進事業	固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備をする地方公共団体に対しその費用の一部を補助 スキーム：市町村1/3（財政力指数が0.3未満の市町村1/2）	市町村	総務省	総務部 情報システム課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通再編推進事業）	地域公共交通再編実施計画の策定調査に要する経費等に対し補助 スキーム：定額（上限額20,000千円）、1/2 対象者：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業 (地域間幹線系統確保維持費国庫補助金)	都道府県協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に確保又は維持が必要として記載された系統に対する運行経費補助 スキーム：収支差額の1/2 対象者：乗合バス事業者、協議会	乗合バス事業者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業 (車両減価償却費等国庫補助金)	都道府県協議会又は市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に取得が必要として記載された車両の取得費用補助 スキーム：減価償却費及びリース料等の1/2 対象者：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業 (地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金)	市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に確保又は維持が必要として記載された系統に対する運行経費補助 スキーム：収支差額の1/2(当該市町村の人口等を基準として国土交通大臣が算定する額を上限) 対象者：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業 (地域公共交通調査事業)	生活交通確保維持改善計画及び地域公共交通網形成計画等の策定調査に係る事業等に対し補助 スキーム：定額(上限額20,000千円)、1/2 対象者：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課
	防災・安全交付金 (住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業))	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助 スキーム：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助 スキーム：(緊急輸送道路沿道等)診断1/2、改修1/3 (避難所等)診断1/3、改修1/3 (要緊急安全確認大規模建築物)改修1/3 (その他の建築物)診断1/3、改修11.5% (いずれも限度単価有り)	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全推進課
	防災・安全交付金 (住宅建築物安全ストック形成事業(建築物のアスベスト対策事業))	建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成 スキーム：10/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全推進課
	社会資本整備総合交付金 (狭あい道路整備等促進事業)	狭あい道路(有効幅員4m未満)の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全推進課
⑤公的団体からの助成	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップを図るための助成 助成内容：次あげる演習を市町村対象に実施 ①市町村長防災危機管理ラボ ②災害応急対応高度化研修 ③市町村防災力強化専門研修 ④市町村防災力強化出前研修 ⑤市町村職員防災基本研修 ⑥防災啓発研修	市町村	(一財)消防防災科学センター	知事公室 防災統括室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	林野火災防止用標識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容：「山火事防止ポスター」を基にした標識(看板)の寄贈 助成割合：現物支給	市町村、消防本部	(一財)日本防火・危機管理促進協会	知事公室 防災統括室
	消防団員安全装備品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容：安全装備品、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10	市町村、一部事務組合等	消防団員等公務災害補償等共済基金	知事公室 消防救急課
	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対して助成 助成内容：活動用資機材 広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動等 助成金額：1,000千円(上限) (事業費が500千円以上であること) 助成割合：10/10  防火、防災訓練等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成事業 助成内容：防火防災用訓練資機材(上限600千円) 防火広報用視聴覚資機材(上限1,000千円) 幼年消防用活動資機材(上限400千円) 助成割合：10/10  女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：①初期消火活動及び予防活動助成事業 ②初期活動及び応急救護普及活動助成事業 D-1級軽可搬消防ポンプの購入 ③少年消防クラブ育成助成事業 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、一部事務組合等	(一財)自治総合センター	知事公室 消防救急課
	コミュニティ助成事業 (自主防災組織育成助成)	宝くじの社会貢献広報事業として、自主防災組織の防災活動に必要な資機材等の整備への助成 助成金額：300千円～2,000千円 助成割合：10/10	自主防災組織	(一財)自治総合センター	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
⑥アドバイス・相談	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣	市町村における災害情報伝達手段のシステム整備及び運用における技術的助言等を行うため、要望のあった市町村に対し、災害情報伝達手段に関するアドバイザーを派遣	市町村	消防庁	知事公室 防災統括室

## 2. 地域でくらすためのサポート

### (2) 地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：226,270千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	隣保館整備事業	隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：7,468千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（インターネット差別書込み対策事業補助）	インターネット上の掲示板への差別書込みに対する情報収集・啓発活動等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（市町村啓発連協）1/2 県予算額：527千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化	「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）が実施する事業のうち県が認めた事業に対する補助 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：1,870千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：22,000千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10 県予算額：657千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し補助 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：250千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助 スキーム：国（直接補助）1/3 県1/3 市町村1/3 国（直接補助）1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：23市町村 県予算額：41,430千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課
	ごみ処理広域化奈良モデル推進事業	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設整備に対し補助 スキーム：計画・調査等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 施設整備 県1/4・市町村3/4 助成内容：計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業に係る市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 県予算額：595,000千円	市町村等	奈良県	景観・環境局 環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域環境対策事業	市町村（保健所設置市を除く）が実施する処分場周辺の環境整備や不法投棄防止対策へ助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に係る経費 助成対象：市町村（保健所設置市を除く）  県予算額：35,000千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：保健所設置市（奈良市）  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか4市町  県予算額：6,400千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
	アクアセンター搬入道路整備補助事業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：社会資本整備総合交付金（旧地方道路整備臨時交付金対象事業費）から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、 県1/2 市1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市  県予算額：898千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
	国定公園施設整備市町村補助事業	国定公園内又は長距離自然歩道が通過する市町村の、地域の実情に応じた自然歩道・自然公園施設整備に対する補助 スキーム：45/100  県予算額：1,080千円	市町村	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	植栽整備推進補助金	植栽計画のエリア内における植栽景観の向上にかかる整備を実施する市町村及び地元団体等に対し補助 スキーム：（市町村） 県1/2 市町村1/2 （地元団体等） 県1/3 市町村1/3 地元1/3 県1/2 地元1/2 ※地元1/2は、県有地等で実施する整備が対象  県予算額：15,000千円	市町村、地元団体等	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	屋外広告物適正化推進事業（広域幹線沿道等集中適正化事業）	広域幹線沿道における、広告主や関係広告業者が確知できず指導対象が不明の屋外広告物に対して、市町村が行う略式代執行及び行政代執行に要する費用を助成 スキーム：県10/10  県予算額：700千円	市町村	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業（なら・ヒューマンフェスティバル開催事業）	法務局、国、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会  県予算額：3,600千円	実行委員会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業（「不法投棄ゼロ作戦」県民啓発事業）	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン実施への助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会  県予算額：1,500千円	実行委員会	奈良県	景観・環境局 環境政策課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	植栽協働管理推進事業	植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取り組みを定着させるため、県整備箇所との維持管理を行う地元団体等に対し支援 県予算額：199千円	地元団体等	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進事業 (地域支援者児童虐待対応力向上事業)	児童虐待対応に係る民生委員・児童委員活動を対象とした研修を実施 支援内容：研修会の開催 支援対象：民生・児童委員、主任児童委員、市町村職員等 県予算額：130千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	児童虐待防止支援事業 (市町村・関係機関の児童虐待対応力の向上)	児童虐待の関係機関(者)の意識改革・意識向上、対応スキルの向上、児童虐待防止ネットワークの推進のための支援実施 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 意識改革・スキル向上のための研修 支援内容：法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等 県予算額：915千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	DV相談支援事業 (相談研修事業)	市町村等のDV相談窓口機能強化のための相談員研修会の開催 支援内容：専門研修の実施 支援対象：市町村職員、民生委員、保健師等 県予算額：106千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	新子ども家庭福祉人材専門性強化事業	要保護児童対策地域協議会調整機関に配置する専門職職員の専門性向上のための義務研修の開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村要対協調整機関専門職職員 県予算額：531千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容：〈人材の養成〉「人権パートナー」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアップ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：1,654千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関相談員を対象とした研修・交流会の開催(2講座)、奈良県人権施策に関する基本計画における重要課題に関する専門的内容、及び相談の基本的スキル・ノウハウを修得する研修の開催(8講座) 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：548千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	奈良県犯罪被害者等支援条例普及啓発事業	犯罪被害者等に対する総合的相談窓口の充実への支援 支援内容：窓口で提供する基本的な情報等に係る研修等を実施 支援対象：市町村 県予算額：65千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
	親切・美化県民運動事業 (クリーンアップならキャンペーン事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村 県予算額：385千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等  県予算額：496千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	景観・環境局 環境政策課
	循環型社会推進「奈良モデル・プロジェクト」	奈良県・市町村長サミットを継承し、新奈良県廃棄物処理計画（H25.3）に掲げるごみ処理の広域化や災害廃棄物処理対策の推進等重点施策について、県・市町村の連携・協働「奈良モデル」による施策推進を実施 支援対象：市町村等  県予算額：5,429千円	市町村等	奈良県	景観・環境局 環境政策課
	「なら四季彩の庭」づくり普及推進事業	市町村や地元団体等との協働関係を構築していくため、植栽計画の積極的な広報等を実施 「なら四季彩の庭」シンボルマークを使用したプレートの設置 植栽ジャーナルの作成・配布  県予算額：2,573千円	市町村、地域団体、県民等	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	屋外広告物指導取締事業（良好な景観づくり推進事業）	屋外広告物の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開 支援内容：合同調査、キャンペーン（9月）等 支援対象：全市町村  県予算額：433千円	市町村	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村  県予算額：1,067千円	市町村	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	外来種防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマの安楽死措置を実施 支援対象：全市町村  県予算額：3,166千円	市町村	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
	新奈良らしい沿道景観づくり事業（奈良モデルによる沿道景観づくり事業）	広域幹線のうち中和幹線沿道における、広告景観の向上を促進するため、屋外広告物の改修等費用を補助 支援内容：屋外広告物業者への補助金交付  県予算額：2,800千円	屋外広告物業者	奈良県	景観・環境局 景観・自然環境課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助 スキーム：1/2以内	市町村	厚生労働省	くらし創造部 人権施策課
	循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 スキーム：1/3、1/2	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	廃棄物処理施設におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的として、市町村が廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 スキーム：1/3、1/2	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
	生物多様性保全推進支援事業	地域における先行的・効率的な活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然共生社会づくりを推進するため、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に必要経費に対し交付 助成内容：活動等に必要経費の一部を国が交付 スキーム：1/2以内	地域生物多様性協議会	環境省	景観・環境局 景観・自然環境課
	エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業	エコツーリズムに取り組む地域へ専門知識や取り組みの経験を要するアドバイザーを派遣し、地域が抱えている課題やニーズに対して個別に助言・指導 助成内容：アドバイザーの派遣	協議会、観光協会、商工会議所等	環境省	景観・環境局 景観・自然環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	環境保全促進助成事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	地球環境基金助成金	民間団体（NGO・NPO等）による環境保全活動への資金の助成 助成内容：活動に必要な経費の一部を助成 助成金額：500～12,000千円	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	(独)環境再生保全機構	景観・環境局 環境政策課
	宝くじ桜寄贈事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配布	市町村等	(公財)日本さくらの会	景観・環境局 景観・自然環境課
⑥アドバイス・相談	「女性就業支援全国展開事業」	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を助成 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課